

まつしん 景況レポート

■製造業 ■小売業 ■サービス業 ■建設業

CONTENTS

業種別の業況	1~6
経済指標	7~8
特別調査 平成20年度の決算状況等について	9~10
















概 況(総合)

国内経済を見ると、昨年9月の米証券大手リーマン・ブラザーズ破綻(リーマンショック)以降、日本経済は世界同時株安や円高の影響により急速に降下し、予想を超えるスピードで世界同時不況の波に飲み込まれました。国内企業においては急激な減産調整と設備投資計画が後退し、また正規・非正規社員の解雇急増・新規採用取消など雇用・リストラに対する社会問題を生み出しております。3月の日銀短観では製造業D I値が68と調査開始1974年(昭和49年)以来過去最悪を示し、また設備投資計画も過去最低水準まで落ち込んでいることから、製造業を中心にかつてない景況感悪化を示しています。こうした影響を背景に、企業の資金繰りも急速に悪化し、企業倒産も昨年9月以降急増し、2008年度の上場企業の倒産件数は45件と戦後最高を記録しました。









一方、県内の経済を見ると、国内外の景気悪化がより進んだことから、県内の中小企業・下請け企業は一層の生産調整・在庫調整を余儀なくされ、設備投資にも影響を及ぼすなど業況は悪化しており、企業の経営環境は更に厳しくなっています。県内経済を牽引してきた製造業の不振は全産業に影響を及ぼしており、またリストラによる急激な雇用調整は個人の所得不安や消費意欲減退を発生することとなり、県内経済の弱体化を招いています。

このような情勢下で、当金庫の取引先に対して景気動向調査を実施し、その結果、平成21年1月～3月の業況判断D I値は65.2と、前回結果(54.1)より11.1ポイント悪化を示しました。特に売上額のD I値は65.6と、前期(37.3)と比べ28.3ポイントも悪化しており、製造業における減産調整や建設業における受注減少がポイントを大きく下げた要因でした。資金繰りのD I値は前期と同程度で推移していますが、売上額・収益とも悪化していることから業況は厳しいものと思われます。

しかも、来期の業況判断D I値は、更に厳しく67.6を示しており、景気回復の見通しが立たない中、苦しい状況が続くものと予想されます。

区 分	2008年 10月～12月	2009年 1月～3月	2009年 4月～6月予想	概 要
総 合				今期は、前期より大幅に悪化し厳しい状況を示しています。 来期は、今期同様に厳しさが続くものと予想されます。
製 造 業				今期は、前期より大幅に悪化し深刻な状況を示しています。 来期は、今期同様に厳しさが続くものと予想されます。
小 売 業				今期は、前期より悪化を示しています。 来期は、今期同様に厳しさが続くものと予想されます。
サービ業				今期は、前期より悪化を示しています。 来期は、今期以上に厳しさが続くものと予想されます。
建 設 業				今期は、前期より大幅な悪化を示しています。 来期は、今期同様に厳しさが続くものと予想されます。

(このお天気マークは、景気指標を総合判断したものです。)

指数 31以上 21～30 10～20 9～9 -10～-20 -21～-30 -31以下
 好調←         →低調

調査要領

1. 調査時期 2009年3月初旬
2. 調査対象期間 2009年1～3月期(実績)
2009年4～6月期(予想)
3. 調査方法 当金庫職員による聴き取りおよび留め置き調査
4. 調査対象 当金庫取引先事業所
5. 調査対象企業数・有効回答数等の内容

区 分	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製 造 業	68	68	100.0%
小 売 業	75	74	98.7%
サ ー ビ 業	55	53	96.4%
建 設 業	50	49	98.0%
合 計 (総 合)	248	244	98.4%

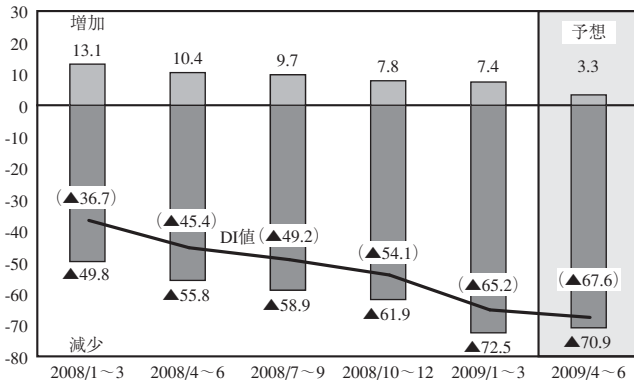
6. 分析の方法

この調査は、各質問項目に企業の総回答数に対する「良い(増加等)」および「やや良い(やや増加等)」と回答した企業の割合と、「やや悪い(やや減少等)」および「悪い(減少等)」と回答した企業の割合との差D Iを中心に分析を行っています。

$$D I (\text{業況判断}) = \text{「良い・やや良い」} - \text{「悪い・やや悪い」} \text{ 企業数構成比、\%}$$

傾向値は4期間2段階の移動平均法で算出した数値です。
 $= (4 \text{ 期前} \sim \text{前期までの合計} + 3 \text{ 期前} \sim \text{今期までの合計}) \div 8$

●業況判断



●業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
業況判断	▲36.7	▲45.4	▲49.2	▲54.1	(▲68.4) ▲65.2	▲67.6

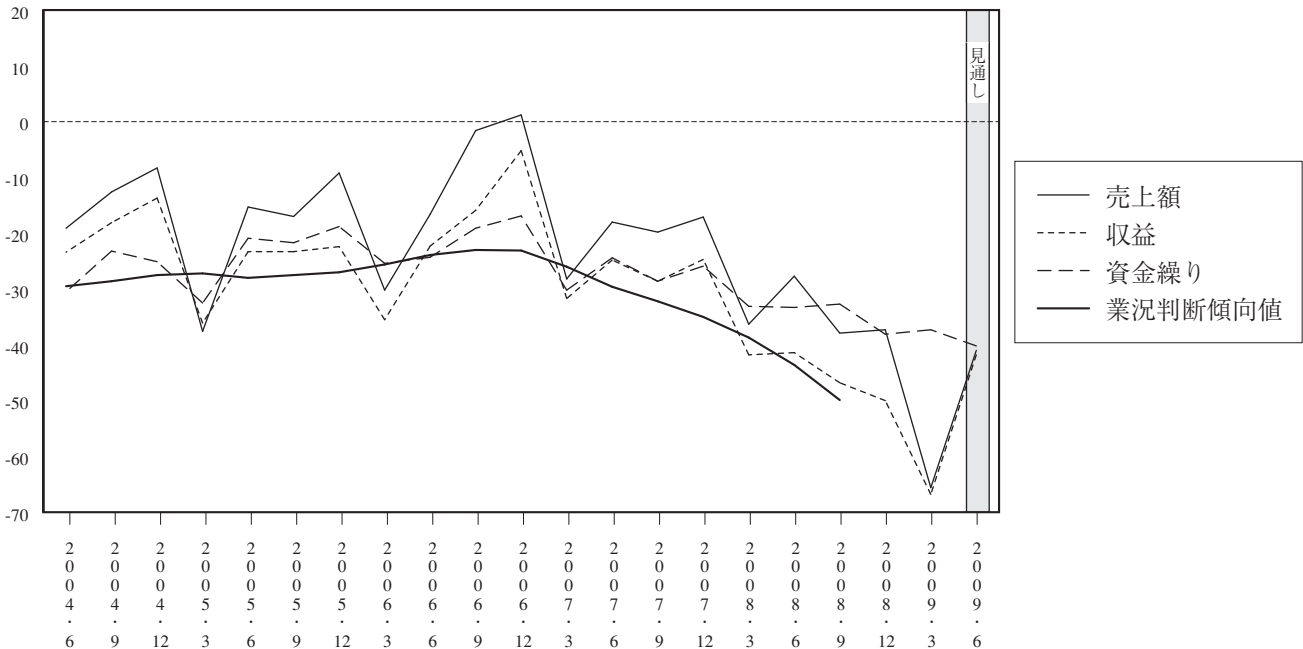
●主要指標DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

〔前期と比べて〕

カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
売上額	▲36.3	▲27.7	▲37.9	▲37.3	(▲62.7) ▲65.6	▲41.0
収益	▲41.8	▲41.4	▲46.8	▲50.0	(▲61.1) ▲66.8	▲41.8
資金繰り	▲33.1	▲33.3	▲32.7	▲38.1	(▲45.1) ▲37.3	▲40.2
業況判断傾向値	▲38.7	▲43.6	▲49.9			

●指標の推移状況(DI値)



●経営上の問題点

(単位:%、複数回答)

順位	2008年 10月~12月	2009年 1月~3月
1	売上の停滞・減少 67.6	売上の停滞・減少 74.2
2	同業者間の競争の激化 35.7	同業者間の競争の激化 37.3
3	利幅の縮小 34.4	利幅の縮小 32.4
4	大企業との競争 18.0	大企業との競争 21.7
5	材料価格の上昇 14.3	大企業縮小・工場 7.4

・企業数割合(上位5項目)

●当面の重点経営施策

(単位:%、複数回答)

順位	2008年 10月~12月	2009年 1月~3月
1	経費を節減 73.8	経費を節減 74.6
2	販路を広げる 32.8	販路を広げる 34.0
3	情報力強化 13.9	情報力強化 16.8
4	教育訓練を強化 12.3	宣伝・広告強化 13.9
5	宣伝・広告強化 11.5	品揃え改善 11.5

・企業数割合(上位5項目)

製 造 業

今期の業況判断DI値は、72.1と2期連続で16.2ポイント悪化しており、世界同時不況や円高の影響が一番強く表れています。特に売上額のDI値は前期より33.9ポイントとかつてない水準で悪化しており、収益や資金繰りも厳しい状況を示しています。また設備の水準においても2期連続の過剰となっており、特に今期については前期の予想を大幅に上回っていることから生産調整の厳しさが窺えます。

業種別に見れば、

1. 食料品製造業は、原材料価格が一部低下しているも、売上額が消費低迷の影響を受け減少し、収益もやや減少となりました。来期は、今期と同様厳しい状況が続くものと予想しています。
2. 繊維・衣服製造業は、売上げ減少の企業が多い中、収益については横這いの企業も見受けられます。来期は、売上額・収益・資金繰りとも現状の厳しさが続くものと予想しています。
3. 木材加工業は、建築業の低迷により受注残高減少し、売上高・収益の悪化を招いています。来期は、建築業回復基調に戻らず、今期同様厳しさが続くものと予想しています。
4. 非金属製造業においては、原材料価格が低下傾向にあったものの、受注残高減少し、売上高・収益とも減少となりました。来期は、今期同様厳しい状況が続くものと予想しています。
5. 金属製品製造業は、自動車関連分野での受注減少が大きく、売上高・収益とも大きく減少しています。来期は、急速な回復が難しい状況にあり厳しさが続くものと予想しています。
6. その他製造業は、国内外の個人消費の冷え込みから全体的に厳しい状況にあり、売上高・収益・受注残高とも減少となりました。来期は、今期同様厳しい状況が続くものと予想しています。

来期の業況判断DI値は、73.5にあり、急激な生産調整の反動で受注増加を予想する企業も一部ありますが、全体では今期同様厳しさが続くものと予想しています。

●業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
業況判断	▲25.0	▲44.8	▲39.7	▲55.9	(▲79.4)	▲73.5

●主要指標DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

[前期と比べて]

カッコ内は前回調査時予想

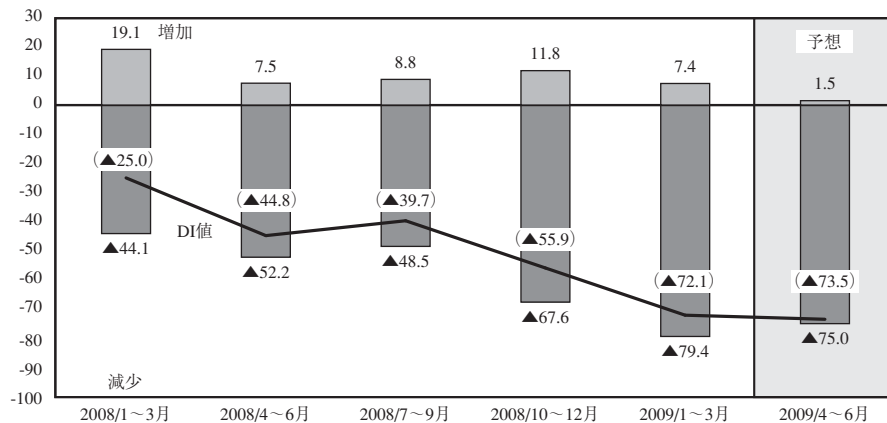
	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
売上額	▲23.5	▲25.4	▲32.4	▲42.6	(▲70.6)	▲30.9
収益	▲41.2	▲47.8	▲35.3	▲55.9	(▲67.6)	▲32.4
資金繰り	▲30.9	▲35.8	▲29.4	▲35.3	(▲57.4)	▲44.1

●設備投資DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

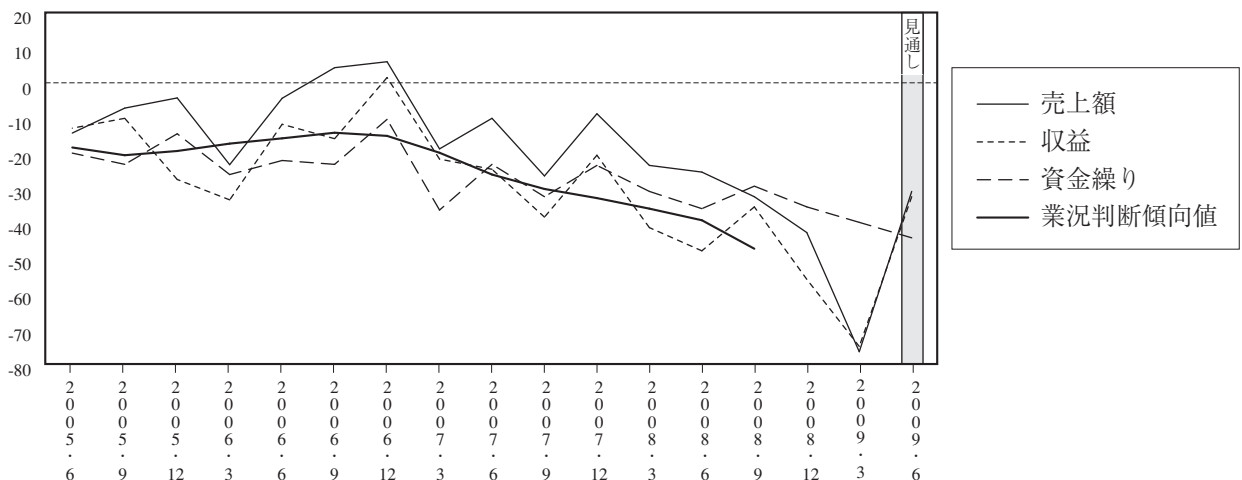
カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
設備の水準	▲10.3	▲9.0	▲4.4	1.5	(10.3)	19.1
設備投資した企業割合					設備投資予定のある企業割合	
	8.8%				11.8%	

業況診断



指標の推移状況(DI値)



小 売 業

今期の業況判断DI値は、64.9と前期より3.6ポイント悪化しました。前期予想よりは7.1ポイント悪化幅が小さい結果となりましたが、消費の冷え込みや暖冬の影響などにより売上額・収益は減少しており、厳しい状況が続いています。

業種別に見れば、

1. 織物・衣服小売業は、暖冬の影響もあり売上額・収益とも減少となりました。来期は、時期的要因で売り上げ増加する企業も一部あるものの、全体的には減少を予想しています。
2. 飲食料品小売業は、販売価格・仕入価格とも落ち着いているものの売上額・収益はやや減少しており資金繰りも苦しい状況にあります。来期も景気低迷の影響により厳しさが続くものと予想されます。
3. 飲食業は、企業によりばらつきはあるものの、売上高・収益はやや減少となりました。来期も景気回復の見込が薄いことから、厳しさが続くものと予想しています。
4. 家電小売業は、暖冬による冬物商品の低迷と年末期の売上増加の反動により売上額・収益とも減少になりました。来期は、若干持ち直すと予想しています。
5. 家具・建具小売業は、売上額・収益とも減少しており、厳しい状況が続いています。来期も横這い状況を予想しています。
6. その他小売業は、売上額・収益とも横這い、若しくは悪化している企業が多く、資金繰りも厳しい状況となりました。来期は売上額・収益とも減少を予想しています。

来期の業況判断DI値は、59.5と前期より5.4ポイント改善されるものの、消費者の購買意欲や所得不安が改善されない状況では厳しさが続くものと予想されます。

●業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
業況判断	▲53.9	▲49.3	▲57.3	▲61.3	(▲72.0)	▲59.5

●主要指標DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

[前期と比べて]

カッコ内は前回調査時予想

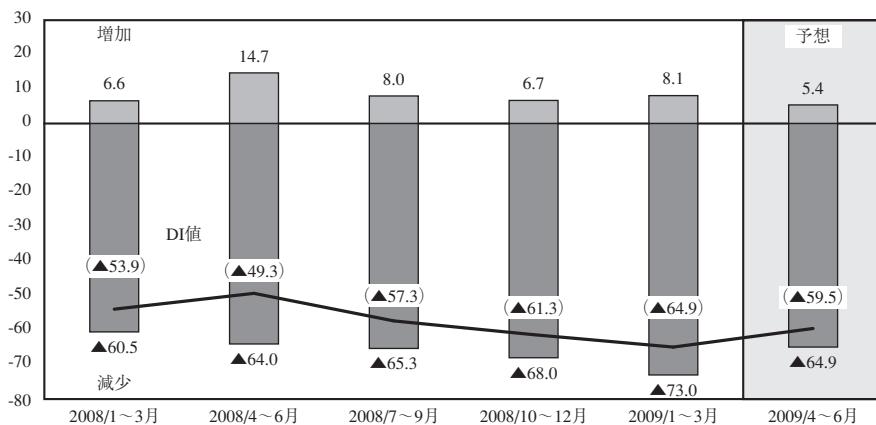
	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
売上額	▲47.4	▲22.7	▲46.7	▲46.7	(▲69.3)	▲40.5
収 益	▲48.7	▲40.0	▲57.3	▲58.7	(▲64.0)	▲40.5
資金繰り	▲31.6	▲32.0	▲30.7	▲42.7	(▲36.0)	▲35.1

●設備投資DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

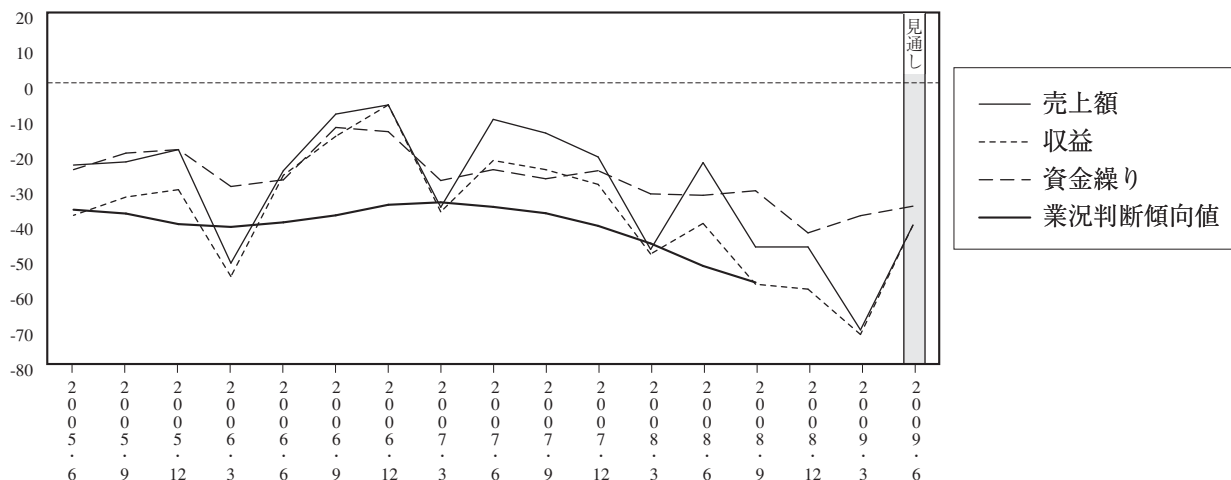
カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
設備の水準	▲14.5	▲13.3	▲18.7	▲20.0	(▲21.3)	▲10.8
設備投資した企業割合					設備投資予定のある企業割合	
	16.2%				13.5%	

業況診断



指標の推移状況(DI値)



サービス業

今期の業況判断DI値は、52.8と前期より3.7ポイント低下しました。景気後退の波が一段と強く押し寄せ、特に売上額のDI値は前期に比べ26.4ポイント悪化し、収益も厳しい状態となっています。

業種別に見れば、

1. ホテル・旅館業は、暖冬の影響もあり売上額・収益とも減少となりました。来期も景気回復遅れる中、厳しい状況が続くと予想しています。
2. 洗濯・理容業は、料金価格・材料価格の大きな変動がないなか、前期と比べ売上額・収益は横這いかやや減少傾向となりました。来期は、長引く不況により売上げ減少傾向が続くと予想しています。
3. 運送業は、製造業の低迷が大きく響き、売上額・収益とも悪化しています。来期は、一部業種では持ち直すものの、物流量増加の期待は薄く厳しい状況が続くと予想しています。
4. 自動車整備、その他修理業は、企業によりばらつきがありましたが、業況は横這いかやや好転している企業が多数見受けられました。来期は、多数が売上額・収益とも減少を予想しています。
5. その他サービス業は、全体的に売上額・収益とも減少傾向となりました。来期は一部企業で回復が見られますが、現況が続くものと予想しています。

来期の業況判断DI値は、69.8と今期を17ポイント下回っており、早急な景気回復見込めない中厳しい状況を予想しています。

●業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
業況判断	▲21.4	▲41.1	▲58.2	▲49.1	(▲54.7)	▲69.8

●主要指標DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

[前期と比べて]

カッコ内は前回調査時予想

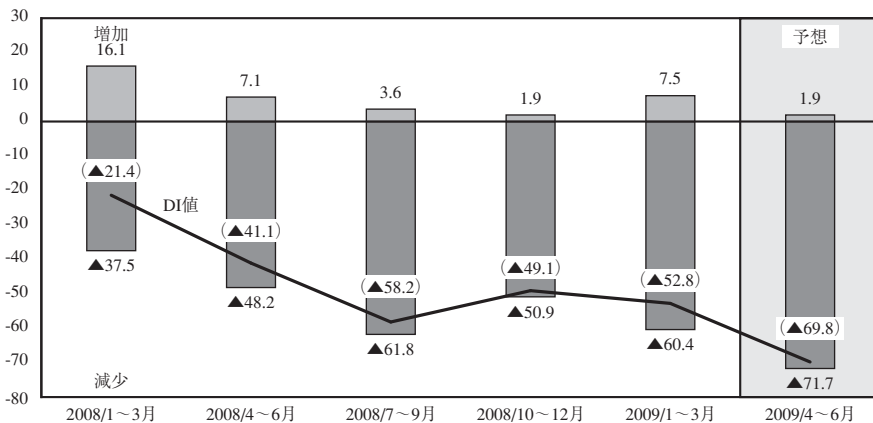
	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
売上額	▲37.5	▲26.8	▲32.7	▲26.4	(▲47.2)	▲50.9
収益	▲33.9	▲28.6	▲47.3	▲34.0	(▲49.1)	▲47.2
資金繰り	▲32.1	▲26.8	▲32.7	▲37.7	(▲43.4)	▲32.1

●設備投資DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

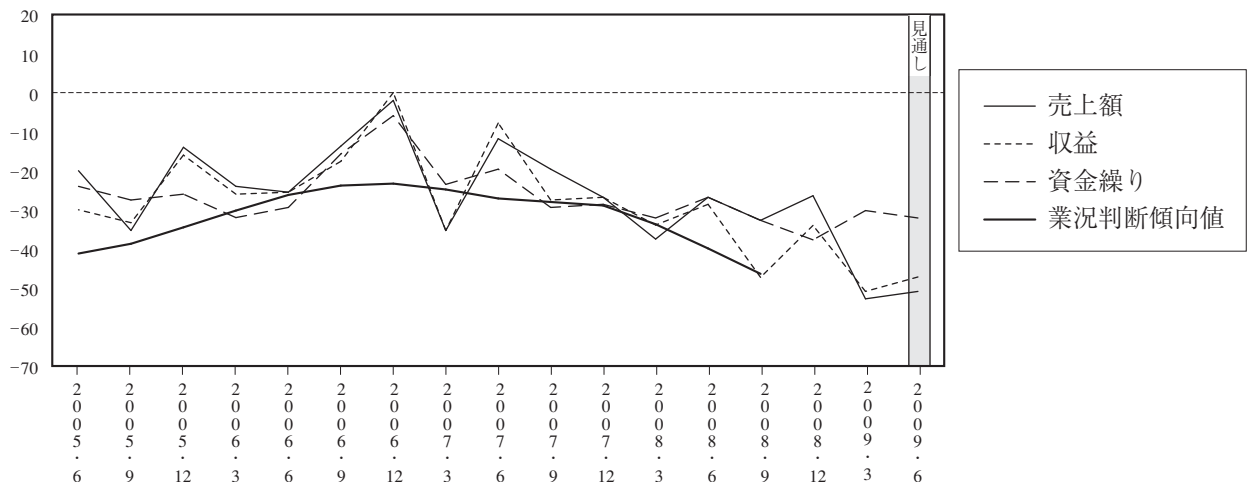
カッコ内は前回調査時予想

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月予想
設備の水準	▲16.1	0.0	▲14.5	▲11.3	(▲15.1)	▲9.4
設備投資した企業割合	20.8%				設備投資予定のある企業割合	
					17.0%	

業況診断



指標の推移状況(DI値)



建設業

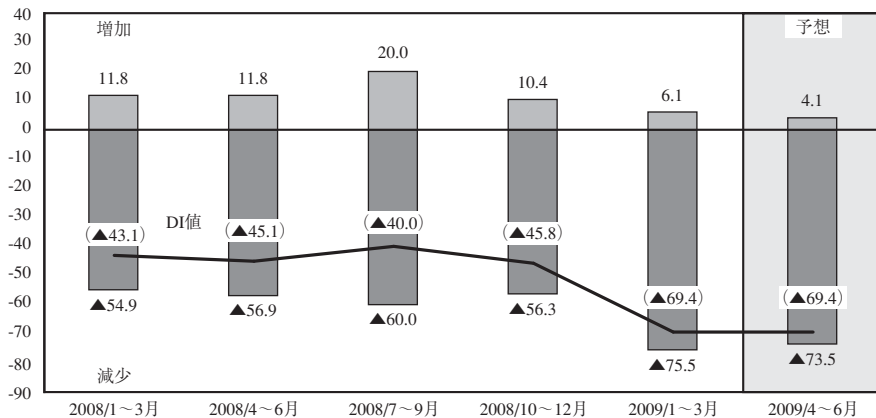
今期の業況判断DI値は、69.4と前期より23.6ポイント大きく悪化しました。景気低迷の中、地公体の公共事業は縮小しており、民間の設備投資も一段と減少している。また個人住宅の着工件数も減少し、アパート建築については小規模の受注が見受けられ、着工件数は減少している。急激な景気後退の波が建設業を直撃し、受注残・売上高・収益とも減少と、一段と厳しい状況になっています。

業種別に見れば、

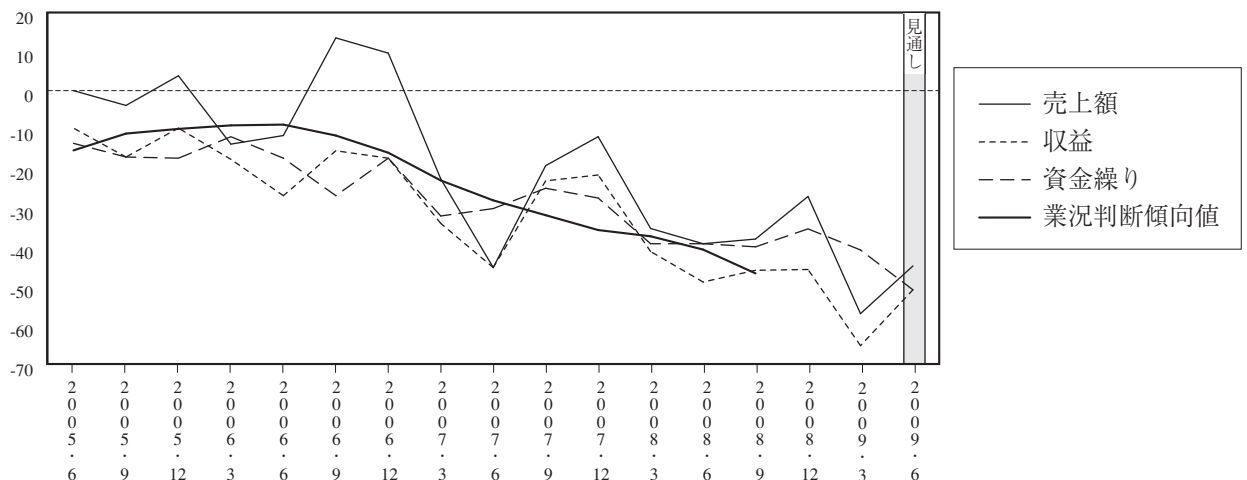
1. 総合工事業は、材料価格が低下傾向にありますが、売上額・受注残とも減少し、収益・資金繰りが前期より悪化しています。来期も今期の厳しい状況が続くと予想しています。
2. 職別工事業は、業種によりばらつきはあるものの、売上額・収益は減少傾向にありました。来期も厳しさ変わらず横這い状況を予想しています。
3. 設備工事業は、売上額・収益とも減少し、また一部材料価格の上昇もあり、厳しい状況が続いています。来期も厳しさが続くと予想しています。

来期の業況判断DI値は、今期DI値と同ポイントの69.4を予想しており、依然として厳しさが続くと予想しています。

業況診断



指標の推移状況(DI値)



●業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月(予想)
業況判断	▲43.1	▲45.1	▲40.0	▲45.8	▲69.4	▲69.4

カッコ内は前回調査時予想

●主要指標DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月(予想)
売上額	▲35.3	▲39.2	▲38.0	▲27.1	▲57.1	▲44.9
収益	▲41.2	▲49.0	▲46.0	▲45.8	▲65.3	▲51.0
資金繰り	▲39.2	▲39.2	▲40.0	▲35.4	▲40.8	▲51.0

前期と比べて
カッコ内は前回調査時予想

●設備投資DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

	2008/1~3月	2008/4~6月	2008/7~9月	2008/10~12月	2009/1~3月	2009/4~6月(予想)
設備の水準	0.0	▲3.9	▲4.0	▲6.3	▲4.1	4.1
設備投資した企業割合	20.4%			20.4%		

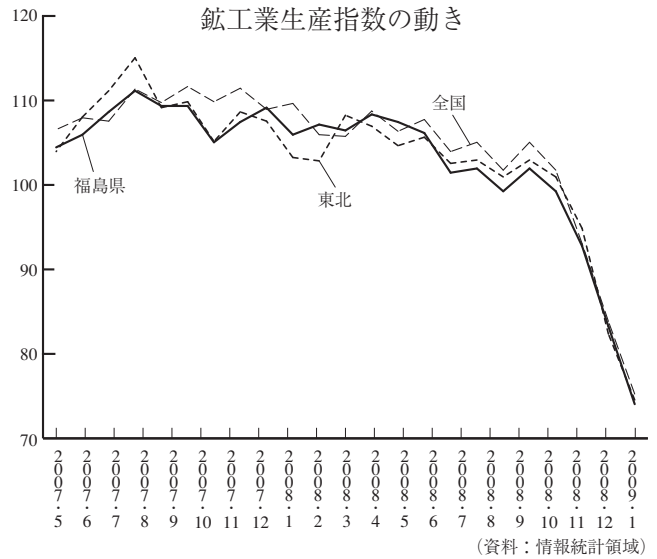
カッコ内は前回調査時予想

経 済 指 標

鉱工業生産指数(季節調整済)

平成17年=100

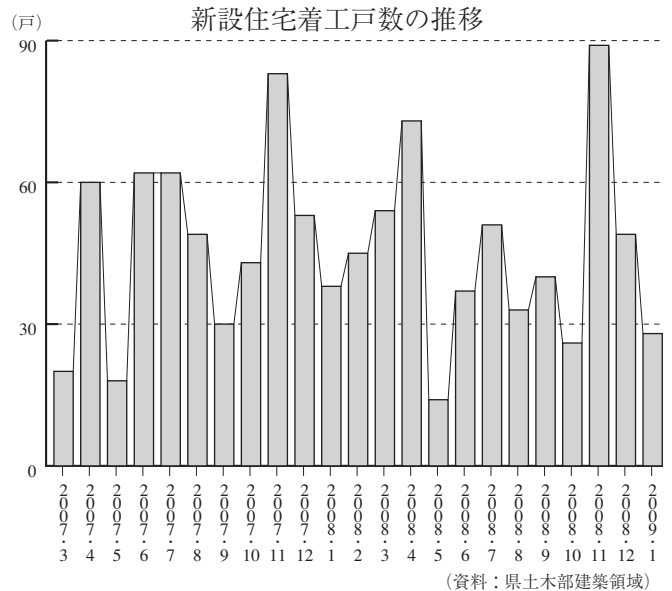
	福 島 県	東 北	全 国
2007年 8月	111.7	115.6	111.9
9	109.9	109.7	110.3
10	109.9	110.4	112.2
11	105.6	105.7	110.4
12	108.0	109.2	112.0
2008年 1月	109.7	108.1	109.5
2	106.5	103.8	110.2
3	107.7	103.4	106.5
4	107.0	108.8	106.3
5	108.9	107.5	109.3
6	108.0	105.2	106.9
7	106.7	106.2	108.3
8	102.0	103.1	104.5
9	102.5	103.5	105.6
10	99.8	101.5	102.3
11	93.3	95.4	93.6
12	83.8	82.9	84.4
2009年 1月	74.6	75.1	75.8



安達地方新設住宅着工戸数

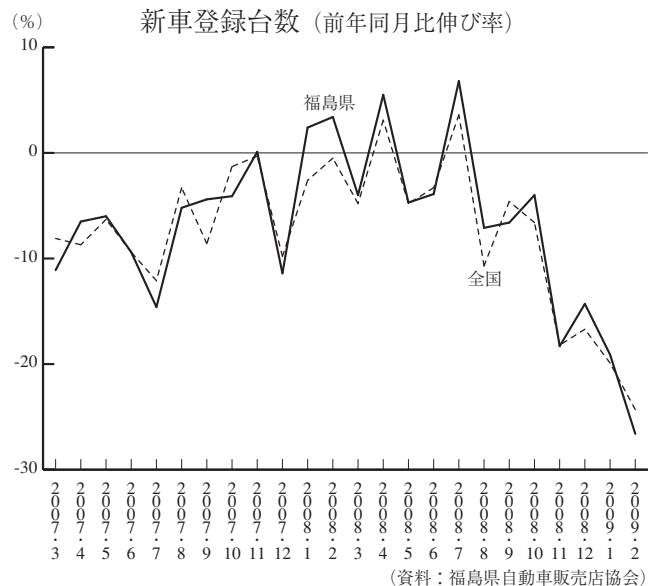
(単位：戸)

	二本松市	本 宮 市	安 達 郡 (大玉村)	合 計
2007年 6月	42	15	5	62
7	40	13	9	62
8	29	14	6	49
9	13	15	2	30
10	26	14	3	43
11	54	19	10	83
12	23	27	3	53
2008年 1月	8	29	1	38
2	11	31	3	45
3	16	33	5	54
4	24	41	8	73
5	9	4	1	14
6	17	13	7	37
7	30	18	3	51
8	13	17	3	33
9	17	20	3	40
10	8	12	6	26
11	36	44	9	89
12	16	32	1	49
2009年 1月	14	11	3	28



新車登録台数(乗用車・トラック・バス・軽自動車含む)

	福 島 県		全 国	
	台 数	前年比%	台数(千台)	前年比%
2007年 7月	6,560	-14.6	438,940	-12.1
8	5,155	-5.2	347,307	-3.3
9	8,122	-4.4	499,798	-8.6
10	6,459	-4.1	406,215	-1.3
11	7,354	0.1	451,087	-0.3
12	5,503	-11.4	367,786	-9.8
2008年 1月	6,396	2.4	376,620	-2.6
2	8,012	3.4	502,617	-0.5
3	12,280	-4.0	730,582	-4.8
4	6,016	5.5	368,830	3.1
5	5,552	-4.7	360,524	-4.8
6	6,870	-3.9	446,991	-3.3
7	7,005	6.8	454,594	3.6
8	4,789	-7.1	310,091	-10.7
9	7,585	-6.6	476,819	-4.6
10	6,198	-4.0	379,366	-6.6
11	6,011	-18.3	368,884	-18.2
12	4,716	-14.3	306,319	-16.7
2009年 1月	5,175	-19.1	301,707	-19.9
2	5,878	-26.6	380,582	-24.3

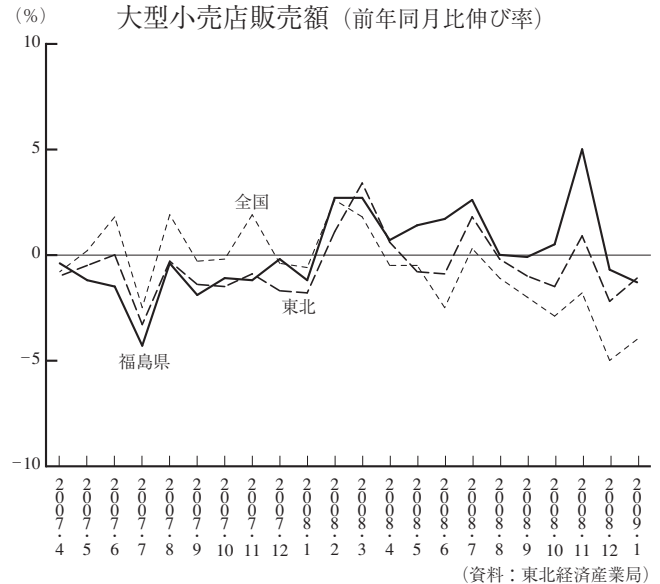


福島県大型小売店販売額

(単位:百万円)

	福島県		全 国		東 北	
	百万円	前年同月比	十億円	前年同月比	百万円	前年同月比
2007年10月	18,470	-1.1	1,715	-0.2	95,913	-1.5
11	18,347	-1.2	1,812	1.9	96,811	-0.9
12	24,011	-0.2	2,267	-0.4	121,541	-1.7
2008年1月	20,599	-1.2	1,881	-0.6	110,749	-1.8
2	17,362	2.7	1,554	2.6	91,145	1.1
3	19,922	2.7	1,770	1.8	102,063	3.4
4	18,832	0.7	1,681	-0.5	97,630	0.6
5	19,148	1.4	1,694	-0.5	97,247	-0.8
6	18,497	1.7	1,691	-2.5	95,693	-0.9
7	19,525	2.6	1,866	0.3	101,316	1.8
8	19,670	0.0	1,653	-1.1	104,598	-0.2
9	17,491	-0.1	1,558	-2.0	90,541	-1.0
10	18,569	0.5	1,666	-2.9	94,485	-1.5
11	19,259	5.0	1,779	-1.8	97,653	0.9
12	23,846	-0.7	2,153	-5.0	118,889	-2.2
2009年1月	20,339	-1.3	1,806	-4.0	109,521	-1.1

大型小売店販売額 (前年同月比伸び率)



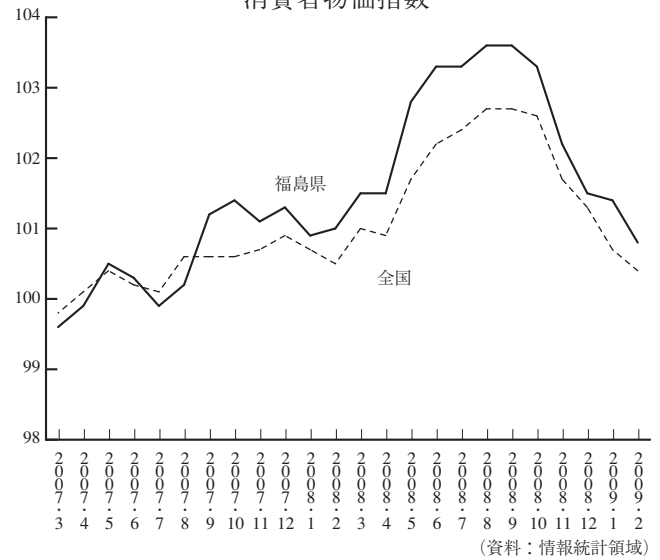
(資料:東北経済産業局)

消費者物価指数

平成17年=100

	福島県			全 国
	指 数	前年比	前月比	
2007年8月	100.2	0.0	0.3	100.6
9	101.2	0.7	1.0	100.6
10	101.4	0.8	0.2	100.9
11	101.1	0.7	-0.3	100.7
12	101.3	1.3	0.2	100.9
2008年1月	100.9	0.7	-0.4	100.7
2	101.0	1.7	0.1	100.5
3	101.5	1.9	0.5	101.0
4	101.5	1.6	0.0	100.9
5	102.8	2.3	1.3	101.7
6	103.3	3.0	0.5	102.2
7	103.3	3.4	0.0	102.4
8	103.6	3.4	0.3	102.7
9	103.6	2.4	0.0	102.7
10	103.3	1.9	-0.3	102.6
11	102.2	1.1	-1.1	101.7
12	101.5	0.2	-0.7	101.3
2009年1月	101.4	0.5	-0.1	100.7
2	100.8	-0.2	-0.6	100.4

消費者物価指数



(資料:情報統計領域)

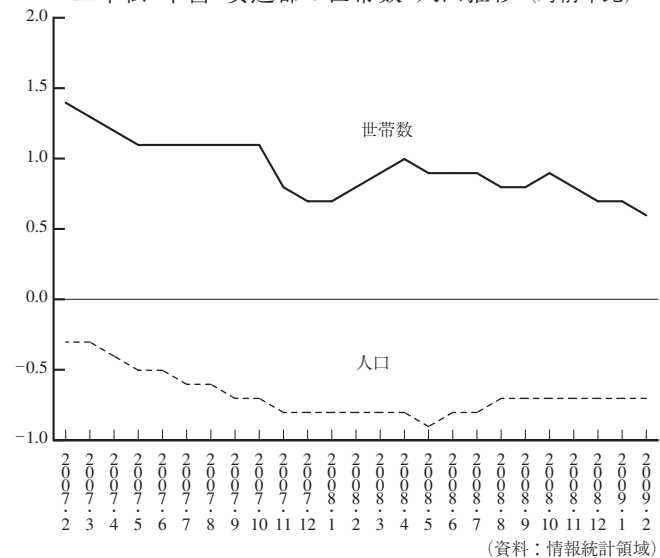
安達地方の世帯数・人口調べ

2009年2月1日現在

区 分	世帯数	対2005年10月 国勢調査				1 世 帯 当 たり 平均人口
		対前年同月		増 減 増減率		
		増 減	増減率	増 減	増減率	
二本松市	18,701	275	1.47	33	0.18	3.26
本 宮 市	9,537	487	5.11	105	1.10	3.32
安達郡大玉村	2,261	171	7.56	56	2.48	3.75
総 合 計	30,499	933	3.06	194	0.64	3.31

区 分	人 口	対2005年10月 国勢調査				男女別内訳	
		対前年同月		増 減 増減率		男	女
		増 減	増減率	増 減	増減率		
二本松市	60,898	▲2,281	▲3.75	▲768	▲1.26	29,479	31,419
本 宮 市	31,699	332	1.05	▲17	▲0.05	15,525	16,174
安達郡大玉村	8,482	18	0.21	35	0.41	4,178	4,304
総 合 計	101,079	▲1,931	▲1.91	▲750	▲0.74	49,182	51,897

二本松・本宮・安達郡の世帯数・人口推移 (対前年比)



(資料:情報統計領域)

まつしん景況レポート 特別調査 「平成20年度の決算状況等について」

ここでは、平成20年10月から平成21年9月までに期末を迎えた、もしくは期末を迎える決算を、平成20年度の決算とさせていただきます。

問1 貴社の平成20年度決算の売上額は、平成19年度に比べおおよそどのようになった、もしくは、なると見込んでいますか。1～3の中から1つ選んでお答え下さい。また、平成20年度の売上額の増減に、最も大きな影響を及ぼしている要因は、販売数量の増減と販売単位の上昇・下降のいずれですか。4～8の中から1つ選んでお答え下さい。

		製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
		68先	74先	53先	49先	244先
売上額	1.増加	13.2%	9.3%	8.0%	8.3%	10.0%
	2.ほぼ横ばい	11.8%	18.7%	22.0%	27.1%	19.1%
	3.減少	75.0%	72.0%	70.0%	64.6%	71.0%
要因	4.販売数量の増加	21.2%	15.3%	6.1%	15.2%	15.0%
	5.販売数量の減少	60.6%	61.1%	67.3%	45.7%	59.2%
	6.販売単位の上昇	3.0%	9.7%	4.1%	6.5%	6.0%
	7.販売単位の下降	4.5%	9.7%	4.1%	19.6%	9.0%
	8.販売数量・単価とも変化なし	10.6%	4.2%	18.4%	13.0%	10.7%

問2 貴社の平成20年度決算の粗利（売上総利益）、および当期利益は、平成19年度に比べておおよそどのようになった、もしくは、なると見込んでいますか。粗利（売上総利益）については1～5の中から、当期利益については、6～10の中からそれぞれ1つ選んでお答え下さい。

		製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
粗利 (売上総利益)	1.増加	14.1%	6.4%	1.5%	3.9%	7.0%
	2.ほぼ横ばい	14.1%	21.8%	23.1%	15.7%	18.8%
	3.減少	44.9%	53.8%	41.5%	49.0%	47.4%
	4.赤字転換、赤字の継続	25.6%	15.4%	30.8%	29.4%	24.6%
	5.分からない、把握していない	1.3%	2.6%	3.1%	2.0%	2.2%
当期利益	6.増加	8.6%	4.3%	0.0%	4.3%	4.6%
	7.ほぼ横ばい	13.8%	21.4%	31.7%	14.9%	19.9%
	8.減少	37.9%	54.3%	43.9%	42.6%	45.4%
	9.赤字転換、赤字の継続	36.2%	14.3%	17.1%	31.9%	24.5%
	10.分からない、把握していない	3.4%	5.7%	7.3%	6.4%	5.6%

問3 貴社の平成20年度決算で利益面の増減に影響を及ぼしている要因は何ですか。特に大きいものを、1～8の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

		製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
20年度決算で 利益面の増減 に影響を及ぼ している要因	1.販売金額(単位×数量)の増減	44.3%	50.0%	40.7%	44.8%	45.4%
	2.仕入金額(単位×数量)の増減	18.3%	21.1%	11.6%	23.0%	18.8%
	3.人件費の増減	6.1%	3.1%	7.0%	10.3%	6.3%
	4.原価償却費の増減	1.7%	0.8%	8.1%	1.1%	2.6%
	5.その他の経費の増減	17.4%	21.1%	20.9%	17.2%	19.2%
	6.金融費用負担の増減	7.0%	2.3%	5.8%	1.1%	4.1%
	7.臨時的要因(資産売却益、災害損出など)	1.7%	0.8%	1.2%	0.0%	1.0%
	8.その他()	3.5%	0.8%	4.7%	2.3%	2.6%

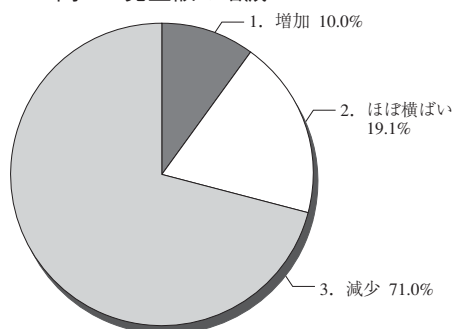
問4 昨今の円高は、貴社の決算にどのような影響がありますか。1つ選んでお答え下さい。

		製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
円高による 決算への影響	1.良い影響を受けている	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
	2.やや良い影響を受けている	7.6%	0.0%	1.9%	2.1%	2.9%
	3.今後良い影響が考えられる	3.0%	6.8%	0.0%	4.3%	3.8%
	4.影響はない	39.4%	47.9%	46.2%	44.7%	44.5%
	5.悪い影響を受けている	27.3%	21.9%	17.3%	12.8%	20.6%
	6.やや悪い影響を受けている	18.2%	15.1%	28.8%	23.4%	20.6%
	7.今後悪い影響が考えられる	4.5%	6.8%	5.8%	12.8%	7.1%

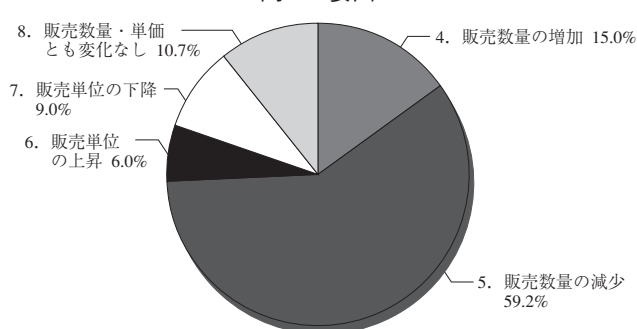
問5 貴社では、今後の人員についてどのように対応する計画ですか。最もあてはまるものを1つ選んでお答え下さい。

	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体	
今後の人員 対応計画	1. 正社員を増やす	0.0%	2.8%	1.9%	2.1%	1.7%
	2. パート・アルバイトを増やす	4.5%	2.8%	0.0%	0.0%	2.1%
	3. 派遣社員を増やす	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 現状の人員は維持する	65.7%	73.2%	80.8%	79.2%	73.9%
	5. 正社員を減らす	7.5%	2.8%	5.8%	8.3%	5.9%
	6. パート・アルバイトを減らす	9.0%	4.2%	5.8%	6.3%	6.3%
	7. 派遣社員を減らす	4.5%	1.4%	0.0%	0.0%	1.7%
	8. 未定	9.0%	12.7%	5.8%	4.2%	8.4%

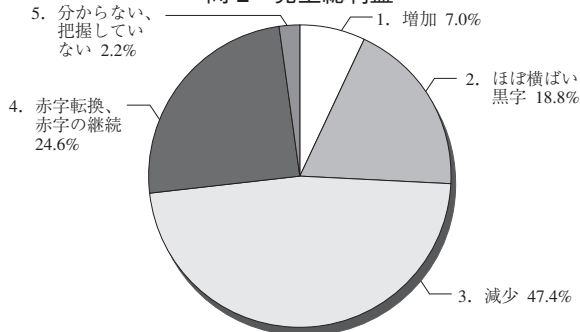
問1 売上額の増減



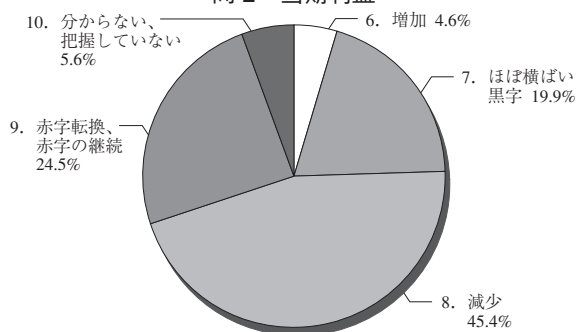
問1 要因



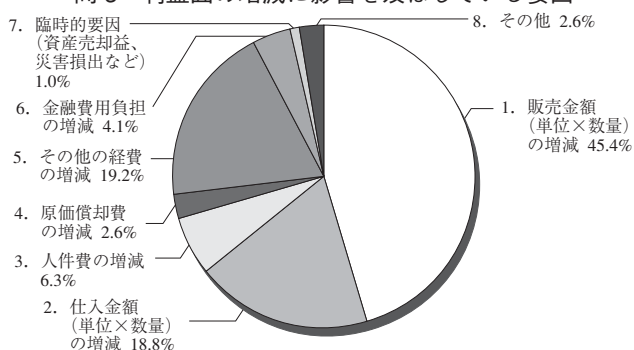
問2 売上総利益



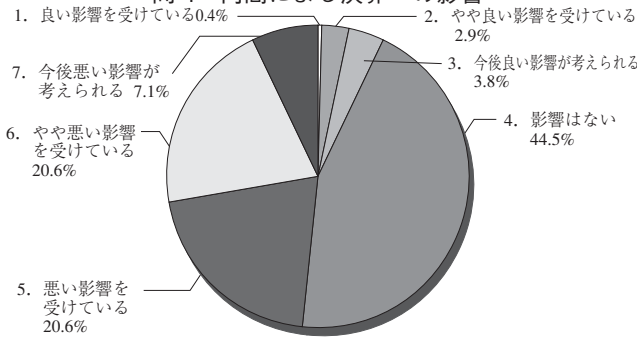
問2 当期利益



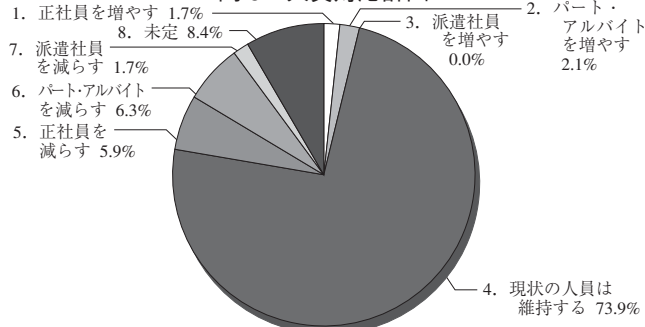
問3 利益面の増減に影響を及ぼしている要因



問4 円高による決算への影響



問5 人員対応計画



まつしん カーライフプラン

優遇金利お取扱中!

平成21年6月30日まで

まつしんカーライフプラン (変動金利型) (保証料別)	優遇金利 1	2.200%	*左記優遇金利は、給与振込・公共料金口座振替・クレジットカード契約等の当金庫お取引状況により適用となりますので、詳しくは営業店窓口または融資渉外担当者にお問い合わせください。
	優遇金利 2	3.200%	
	基準金利	4.625%	

- お申込みい ・安定継続した収入のある満20歳以上の方
ただける方 ・(社)しんぎん保証基金の保証を受けられる方
- お使用道 ・自動車購入・運転免許取得等関連費用
- お借入れ限度額 ・500万円以内
- お借入れ期間 ・8年以内
- お支払方法 ・お支払先へは当金庫からの振込みが条件です。
- 優遇措置 ・優良運転者等の場合はさらに0.1%優遇・「ファミたん」カード保持者0.1%優遇
- 担保・保証人 ・不要です。(社)しんぎん保証基金保証付です。
- 保証料 ・年0.95% リピートプランは0.75%
- 手数料 ・用紙代として1,050円
- ご返済方法 ・毎月元利均等(または元金均等)割賦返済。

まつしん 教育ローン「青春」

優遇金利お取扱中!

平成21年6月30日まで

教育ローン「青春」 (変動金利型) (保証料別)	優遇金利 1	2.250%	*左記優遇金利は、給与振込・公共料金口座振替・クレジットカード契約等の当金庫お取引状況により適用となりますので、詳しくは営業店窓口または融資渉外担当者にお問い合わせください。
	優遇金利 2	2.750%	
	基準金利	3.800%	

- お申込みい ・安定継続した収入のある満20歳以上の方
ただける方 ・(社)しんぎん保証基金の保証を受けられる方
- お使用道 ・ご家族が就学する場合の教育関連費用
- お借入れ限度額 ・500万円以内
- お借入れ期間 ・10年以内 リピートプランは8年以内
・元金返済を学校卒業(最大4年7ヶ月)まで据置くことができます。
- 優遇措置 ・高校授業料口座振替利用者はさらに0.1%優遇
・「ファミたん」カード保持者0.1%優遇
- 担保・保証人 ・不要です。(社)しんぎん保証基金保証付です。
- 保証料 ・年0.95% リピートプランは0.75%
- その他 ・お支払先へは当金庫からの振込みが条件です。
・用紙代として1,050円の手数料が必要です。
・毎月元利均等(または元金均等)割賦返済。

詳しくは、まつしんの各営業店窓口または、融資渉外担当者にお問い合わせ下さい。

まつしん

検索



ナイスコミュニケーション

二本松信用金庫

まつしんサンデー相談会

開催日

開催店舗

5月17日(日)	本宮支店	安達支店	金色支店
6月21日(日)	本宮支店	安達支店	金色支店
7月12日(日)	本宮支店	安達支店	金色支店
8月9日(日)	本宮支店	安達支店	金色支店
9月13日(日)	本宮支店	安達支店	金色支店

※午前9時から午後3時まで開催いたします。

住宅ローン

各種ローン

資産運用

ご予約のない方も、どうぞお気軽にご来店ください。

お申し込み・お問い合わせはお近くのまつしんへ

本店営業部 ☎0243(23)1215	岩代支店 ☎0243(55)2233
根崎支店 ☎0243(23)0022	東和支店 ☎0243(46)2104
金色支店 ☎0243(23)0880	安達支店 ☎0243(23)3456
本宮支店 ☎0243(33)2159	

まつしん景況レポート No.94

- 発行/二本松信用金庫
〒964-0807 福島県二本松市金色久保227番地9
- 発行年月日/2009年4月28日
- 編集/経営企画部 ☎(0243)23-3660代
- ホームページアドレス/http://www.matsushin.jp